

# 福岡県公報

令和 3 年 10 月 29 日  
第 246 号

## 目 次

### 告 示 (第911号・第912号)

- 保安林指定施業要件の変更予定森林の所在場所等 (農山漁村振興課) …………… 1
- 保安林指定施業要件の変更予定森林の所在場所等 (農山漁村振興課) …………… 1

### 公 告

- 県営土地改良事業計画の変更決定 (農村森林整備課) …………… 2
- 開発行為に関する工事の完了 (都市計画課) …………… 2
- 開発行為に関する工事の完了 (都市計画課) …………… 2
- 開発行為に関する工事の完了 (都市計画課) …………… 2
- 第50回採石業務管理者試験の合格発表 (工業保安課) …………… 2

### 雑 報

- 公立大学法人九州歯科大学令和 2 年度財務諸表に関する公告 (政 策 課) …………… 3
- 公立大学法人福岡女子大学令和 2 年度財務諸表に関する公告 (政 策 課) …………… 23
- 公立大学法人福岡県立大学令和 2 年度財務諸表に関する公告 (政 策 課) …………… 41

## 告 示

### 福岡県告示第911号

森林法（昭和26年法律第249号）第33条の2第1項の規定に基づき、保安林の指定施業要件の変更をする予定であるので、同法第33条の3において準用する同法第30条の2の規定により次のように告示する。

令和 3 年 10 月 29 日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所と指定の目的  
次に掲げる告示で定めるところによる。  
昭和51年 3 月 16 日 農林省告示第241号（1 の 苅田町に係るものに限る。）
- 変更に係る指定施業要件
  - 立木の伐採の方法  
変更しない。
  - 立木の伐採の限度  
次のとおりとする。  
（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を福岡県農林水産部農山漁村振興課及び苅田町役場に備え置いて縦覧に供する。）

### 福岡県告示第912号

森林法（昭和26年法律第249号）第33条の2第1項の規定に基づき、保安林の指定施業要件の変更をする予定であるので、同法第33条の3において準用する同法第30条の2の規定により次のように告示する。

令和 3 年 10 月 29 日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所と指定の目的  
次に掲げる告示（重要流域（令和 3 年 1 月 5 日 農林水産省告示第32号で指定された重要流域をいう。）に係るものを除く。）で定めるところによる。  
昭和50年 5 月 29 日 農林省告示第600号（3 に係るものに限る。）
- 変更に係る指定施業要件
  - 立木の伐採の方法  
変更しない。
  - 立木の伐採の限度  
次のとおりとする。  
（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を福岡県農林水産部農山漁村振興課及び

添田町役場に備え置いて縦覧に供する。)

## 公 告

### 公告

県営土地改良事業計画を変更したので、土地改良法（昭和24年法律第195号）第88条第6項において準用する同法第87条第5項の規定により公告し、その関係書類を次のように縦覧に供する。

令和3年10月29日

福岡県知事 服部 誠太郎

縦覧に供する書類	縦覧期間	縦覧場所
県営久留米西部地区土地改良（農道整備）事業変更計画書の写し	令和3年10月29日から 令和3年11月30日まで	久留米市役所

### 公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

令和3年10月29日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 1 開発区域に含まれる地域の名称  
中間市岩瀬一丁目1番2から1番5まで
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名  
直方市大字下新入627番地1  
有限会社エイチエス・コーポレーション  
代表取締役 田代 洋己

### 公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

令和3年10月29日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 1 開発区域に含まれる地域の名称  
八女市室岡字高井仮236番1及び236番5から236番26まで
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名  
筑後市長浜2043番地の1  
株式会社大藪組  
代表取締役 小川 海志郎

### 公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

令和3年10月29日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 1 開発区域に含まれる地域の名称  
小郡市干潟字下井牟田1668番1、1668番4、1670番1及び1673番2並びに上井牟田1699番1及び1699番2
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名  
東京都千代田区神田美土代町9番地1  
日本紙運輸倉庫株式会社  
代表取締役 山田 隆

### 公告

第50回採石業務管理者試験（令和3年10月8日実施）の合格者を次のように発表する。

令和3年10月29日

福岡県知事 服部 誠太郎

合格者受験番号

1、2、3、4、5、6、8、13、16、19、22、25、33、38、40、44、45、48、49

雑 報

公告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項の規定に基づき、公立大学法人九州歯科大学令和2年度財務諸表について、次のとおり公告します。

令和3年10月29日

公立大学法人九州歯科大学  
理事長 西原 達次

## 貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産		2,031,417	
土地			
建物	17,876,120		
減価償却累計額	▲ 6,532,147		
減損損失累計額	▲ 22,196	11,321,776	
構築物	405,695		
減価償却累計額	▲ 153,629	252,065	
工具器具備品	856,575		
減価償却累計額	▲ 790,613	65,961	
医療用工具器具備品	704,449		
減価償却累計額	▲ 639,219	65,229	
リース資産	965,308		
減価償却累計額	▲ 322,832	642,475	
図書		196,725	
美術品		22,761	
有形固定資産合計		14,598,413	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		12,057	
リース資産		99,311	
電話加入権		75	
無形固定資産合計		111,444	
固定資産合計			14,709,857
II 流動資産			
現金及び預金		665,152	
未収附属病院収入	155,324		
徴収不能引当金	▲ 4,661	150,662	
その他の未収入金		20,428	
たな卸資産		1,504	
医薬品及び診療材料		18,270	
前払費用		1,352	
立替金		650	
流動資産合計			858,020
資産合計			15,567,877

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	77,707	
資産見返補助金等	93,633	
資産見返寄附金	50,274	
資産見返物品受贈額	401,962	
長期未払金	623,577	
長期リース債務	32,760	
固定負債合計	626,755	1,283,093
II 流動負債		
運営費交付金債務	142,575	
寄附金債務	67,756	
前受委託研究費	2,820	
前受共同研究費	5,847	
前受金	3,764	
預り科学研究費補助金等	28,053	
預り金	24,725	
未払金	262,191	
診療報酬自主返還引当金	256	
未払消費税等	2,526	
リース債務	107,565	
流動負債合計	648,084	1,931,177
負債合計		
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金	19,679,209	19,679,209
資本金合計		
II 資本剰余金		
資本剰余金	486,261	
損益外減価却累計額(▲)	▲ 6,502,080	
損益外減損損失累計額(▲)	▲ 21,557	
資本剰余金合計	▲ 6,037,376	
III 繰越欠損金		
前中期目標期間繰越積立金	1,254	
当期未処理損失	6,388	
(うち当期総損失)	( 6,388 )	
繰越欠損金合計	5,133	
純資産合計		13,636,699
負債純資産合計		15,567,877

## 損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	125,617		
研究経費	142,600		
診療経費	715,829		
教育研究支援経費	42,334		
受託研究費	1,579		
共同研究費	6,095		
役員人件費	37,620		
教員人件費	1,260,088		
職員人件費	717,702	3,049,470	
一般管理費		370,275	
財務費用	7,954	7,954	
支払利息	201	201	
雑損			
経常費用合計			3,427,901
経常収益			
運営費交付金収益		1,761,872	
授業料収益		391,729	
入学金収益		63,588	
検定料収益		9,920	
附属病院収益		982,619	
受託研究収益		2,054	
共同研究収益		7,117	
補助金等収益		45,577	
香附金収益		31,903	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	9,558		
資産見返補助金等戻入	22,759		
資産見返寄附金戻入	7,337		
資産見返物品受贈額戻入	12,185	51,841	
財務収益			
受取利息	7		
その他の財務収益	21	28	
雑益			
財産貸付料収益	4,502		
手数料収益	472		
科学研究費間接経費収入	27,339		
その他の雑益	13,227	45,541	
経常収益合計			3,393,794
経常損失			34,107
臨時損失			
固定資産除却損		592	
過年度損益修正損		2,601	
臨時利益			
資産見返補助金等戻入	0		
資産見返物品受贈額戻入	0		
資産見返運営費交付金等戻入	722		
資産見返寄附金戻入	0		
その他の臨時利益	2,844		
過年度損益修正益	15,946	19,513	
当期純損失			17,787
目的積立金取崩額			11,399
当期総損失			6,388

# キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 898,998
	人件費支出	▲ 2,014,976
	その他の業務支出	▲ 281,432
	運営費交付金収入	1,837,105
	授業料収入	378,876
	入学金収入	63,588
	検定料収入	9,920
	附属病院収入	983,652
	受託研究収入	4,477
	共同研究収入	6,243
	補助金等収入	112,327
	寄附金収入	31,245
	その他の収入	42,899
	預り科学研究費補助金等の純増減額	11,425
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>286,351</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 43,351
	無形固定資産の取得による支出	▲ 1,273
	小計	<u>▲ 44,625</u>
	利息及び配当金の受取額	7
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 44,618</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲ 113,195
	小計	<u>▲ 113,195</u>
	利息の支払額	▲ 7,954
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 121,149</u>
IV	資金増加額	120,583
V	資金期首残高	<u>544,568</u>
VI	資金期末残高	<u><u>665,152</u></u>

## 損失の処理に関する書類

(単位：円)

## I 当期末処理損失

6,388,571

## 当期総損失

6,388,571

## II 損失処理額

## 前中期目標期間繰越積立金取崩額

1,254,950

1,254,950

## III 次期繰越欠損金

5,133,621



## 行政サービス実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	3,049,470	
一般管理費	370,275	
財務費用	7,954	
雑損	201	
臨時損失	3,194	3,431,096
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	▲ 391,729	
入学金収益	▲ 63,588	
検定料収益	▲ 9,920	
附属病院収益	▲ 982,619	
受託研究収益	▲ 2,054	
共同研究収益	▲ 7,117	
寄附金収益	▲ 31,903	
資産見返運営費交付金等戻入	▲ 7,075	
資産見返寄附金戻入	▲ 7,337	
財務収益	▲ 28	
雑益	▲ 18,202	
臨時利益	▲ 18,791	▲ 1,540,367
業務費用合計		1,890,728
II 損益外減価償却相当額		537,399
III 引当外賞与増加見積額		▲ 3,926
IV 引当外退職給付増加見積額		26,114
V 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	16,296	16,296
VI 行政サービス実施コスト		2,466,613

## 注 記 事 項

## I 重要な会計方針

- 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準  
原則として、期間進行基準を採用しております。  
なお、退職一時金、個人業績評価加算及び特別交付金のうち特別経費については、費用進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法を採用しております。  
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	10～47年
構築物	10～60年
工具器具備品	2～15年
医療用工具器具備品	5～10年

  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  
なお、受託研究等収入により購入した資産については、当該受託研究期間、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数としております。  
また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、財産的基礎の減少と考えるべきことから、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- 3 引当金の計上基準
  - (1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準  
債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金及び見積額の計上基準  
役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
  - (3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準  
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

- (4) 診療報酬自主返還引当金の計上基準  
診療報酬自主返還引当金は、平成29年度に実施された「厚生労働省並びに九州厚生局及び福岡県による社会保険医療担当者の特定共同指導」に基づく診療報酬の自主返還に備えるため、返還見込額を計上しております。
- 4 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
(1) たな卸資産（貯蔵品） 評価基準：低価法 評価方法：最終仕入原価法  
(2) 医薬品及び診療材料 評価基準：低価法 評価方法：最終仕入原価法
- 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付き国債の令和3年3月末利回りを参考に、0.120%で計算しています。
- 6 リース取引の会計処理  
リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。
- 7 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によりしております。
- II 貸借対照表関係
- 1 賞与引当金の見積額  
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、122,548千円です。
- 2 退職給付引当金の見積額  
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、956,538千円です。
- III キャッシュ・フロー計算書関係
- 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳  
現金及び預金 665,152千円
- 2 重要な非資金取引の内容  
当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ20,625千円です。
- IV 行政サービス実施コスト計算書関係  
引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象  
引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。  
・引当外賞与増加見積額のうち派遣職員に係る額 ▲900千円  
・引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額 ▲759千円
- V 金融商品に関する事項
- 1 金融商品の状況に関する事項  
当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。  
資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しており、公債・社債及び株式等は保有しておりません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	665, 152	665, 152	-
(2) 未払金	(262, 191)	(262, 191)	-
(3) リース債務(短期リース債務を含む)	(734, 321)	(758, 085)	(23, 763)

(\*) 負債で表示されているものについては、( ) で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に  
よっております。

(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に  
よっております。

(3) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現  
在価値により算定しております。

## VI 減損会計関係

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
共同住宅用地	土地	北九州市小倉北区真鶴2丁目40番地	123, 292

(2) 認められた減損の兆候の概要

当該土地は、4階建て共同住宅の全入居者が退去したことに伴い遊休状態となっているた  
め、減損の兆候があるものと判断しております。

(3) 減損を認識しない根拠

当該土地は、将来において使用が想定されているため、減損を認識しないこととしまし  
た。

## VII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の時価等に関する事項

## VIII 資産除去債務

該当事項はありません。

## IX 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## X 重要な後発事象

該当事項はありません。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(第87 特定償却資産の減価に係る会計処理)及び(第81 資産除去債務に係る特定除去費用等の会計処理)による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

資産の種類	期首高	当期増加額	当期減少額	期末高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘 要
					当期償却額	当期累計額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	17,743,151	1,544	-	17,744,696	6,473,580	535,530	22,196	-	11,249,918	
建築物	4,431	2,530	-	6,961	3,712	501	-	-	3,248	
工具器具備品	18,621	3,338	-	21,959	19,354	733	-	-	2,604	
計	17,766,203	7,412	-	17,773,616	6,496,647	536,765	22,196	-	11,254,771	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	130,109	2,860	1,544	131,424	58,566	13,379	-	-	72,858	
建築物	399,971	1,292	2,530	398,794	149,917	12,184	-	-	248,816	
工具器具備品	825,870	32,065	23,320	834,616	771,259	19,255	-	-	63,357	
医療用工具器具備品	659,206	45,243	-	704,449	639,219	19,376	-	-	63,229	
リース資産	944,682	20,625	-	965,308	322,832	96,746	-	-	642,475	
図書	195,592	1,696	564	196,725	-	-	-	-	196,725	
計	3,155,433	103,782	27,958	3,231,257	1,941,794	160,941	-	-	1,289,462	
非償却有形固定資産	2,031,417	-	-	2,031,417	-	-	-	-	2,031,417	
土地	22,761	-	-	22,761	-	-	-	-	22,761	
計	2,054,179	-	-	2,054,179	-	-	-	-	2,054,179	
有形固定資産合計	2,031,417	-	-	2,031,417	-	-	-	-	2,031,417	
建築物	17,873,260	4,404	1,544	17,876,120	6,532,147	548,910	22,196	-	11,321,776 (注1)	
構築物	404,402	3,822	2,530	405,695	153,629	12,685	-	-	252,065 (注2)	
工具器具備品	844,491	35,403	23,320	866,575	790,613	19,988	-	-	65,961 (注3)	
医療用工具器具備品	659,206	45,243	-	704,449	639,219	19,376	-	-	65,229 (注4)	
リース資産	944,682	20,625	-	965,308	322,832	96,746	-	-	642,475 (注5)	
図書	195,592	1,696	564	196,725	-	-	-	-	196,725 (注6)	
美術品	22,761	-	-	22,761	-	-	-	-	22,761	
計	22,975,816	111,195	27,958	23,059,052	8,438,442	697,707	22,196	-	14,598,413	
無形固定資産 (特定償却資産)	4,798	2,406	-	7,205	5,432	633	-	-	1,772	
ソフトウェア	4,798	2,406	-	7,205	5,432	633	-	-	1,772	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	65,921	1,273	11,499	55,696	45,411	2,907	-	-	10,284	
リース資産	201,036	-	-	201,036	101,724	38,857	-	-	99,311	
計	266,957	1,273	11,499	256,732	147,135	41,765	-	-	109,596	
非償却無形固定資産	75	-	-	75	-	-	-	-	75	
電話加入権	75	-	-	75	-	-	-	-	75	
計	75	-	-	75	-	-	-	-	75	
有形固定資産合計	70,720	3,680	11,499	62,901	50,843	3,541	-	-	12,057 (注7)	
リース資産	201,036	-	-	201,036	101,724	38,857	-	-	99,311	
電話加入権	75	-	-	75	-	-	-	-	75	
計	271,831	3,680	11,499	284,012	152,568	42,398	-	-	111,444	

当期増減額の要因は以下のとおりです。

- 注1) 建築物の当期増加額は、全額交換式換気設備設置工事2,860千円、前年度分振替2件(特定償却資産増)1,544千円によるものです。  
 建築物の当期減少額は、前年度分振替2件(特定償却資産以外減)1,544千円によるものです。  
 構築物の当期増加額は、職員駐車場フェンス1,292千円、前年度分振替1件(特定償却資産増)2,530千円によるものです。  
 構築物の当期減少額は、前年度分振替1件(特定償却資産以外減)2,530千円によるものです。
- 注2) システム顕微鏡1,464千円、卓上型走査電子顕微鏡一式6,292千円、水道直結型超純水製造装置736千円、病院棟の研究室全熱交換器643千円、病院棟3階廊下蔵室空調機更新工事790千円、小型圧縮機594千円、島津フーリエ変換赤外分光光度計一式2,695千円、九州歯科大学放送設備更新工事7,645千円、ポーラブルコーダー-カメラヘッド一式722千円、ラボ用オートクレープ533千円、衝突歴試験機一式3,762千円、監視カメラ増設 工事一式894千円、電気化学測定システム制御解析PC付1,313千円、解析用コハクワークラスタリールーム絶縁監視装置742千円(前年度計上もれ)、前年度分振替2件(特定償却資産増)2,694千円によるものです。
- 注3) 工具器具備品の当期減少額は、パソコン3,091千円、高速液体クロマトグラフ3,989千円、蛍光細胞リーダー-4,504千円、走査電子顕微鏡S-3000 2,742千円、前年度分振替2件(特定償却資産以外減)2,694千円によるものです。  
 ミリボア2,467千円、蛍光細胞リーダー-解析システム2,079千円、iMarkマイクロプロトリーダー-714千円、解剖棟3階蓋安全エアコン更新工事1,037千円、前年度分振替2件(特定償却資産以外減)2,694千円によるものです。
- 注4) 医療用工具器具備品の当期増加額は、診療用チェア7,177千円、光学印象用スキャナー-4,747千円、心電計605千円、解剖付心電計1,276千円、放射線科チェア1,593千円、T-DOCシステム更新1,925千円、高圧酸素減菌装置27,390千円、ドナーメイト(採血機)528千円によるものです。
- 注5) リース資産(有形固定資産)の当期増加額は、手術用顕微鏡14,113千円、事務用パソコン60台6,512千円(前年度計上もれ)によるものです。
- 注6) 図書の当期増加額は、購入805千円、現物券附843千円及び科研費券附48千円によるものです。
- 注7) ソフトウェアの当期増加額は、Visible Body Anatomy & Physiology 1,273千円、前年度分振替3件(特定償却資産増)2,406千円によるものです。  
 ソフトウェアの当期減少額は、財務会計システムソフト0,083千円、前年度分振替3件(特定償却資産以外減)2,406千円によるものです。

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	1,431	73	-	-	-	1,504	
医薬品及び 診療材料	17,891	178,656	-	177,552	726	18,270(注)	
計	19,322	178,730	-	177,552	726	19,774	

注) 当期減少額のうち、医薬品及び診療材料の低価法適用に伴う評価損によるものです。

## (3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

## (4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## (5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

## (6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

## (7) 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	3,555	1,939	834	-	4,661	
診療報酬自主返還引当金	296	-	39	-	256	
計	3,851	1,939	874	-	4,917	

## (8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

## (9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
福岡県出資金	19,679,209	-	-	19,679,209	
計	19,679,209	-	-	19,679,209	
香附金等	22,761	-	-	22,761	
無償譲与	59,509	-	-	59,509	
目的積立金	405,666	643	-	406,309 注1)	
損益外除売却差額相当額	▲ 2,319	-	-	▲ 2,319	
資本剰余金					
計	485,618	643	-	486,261	
損益外減価償却累計額	▲ 5,964,680	▲ 537,399	-	▲ 6,502,080 注2)	
損益外減損損失累計額	▲ 21,557	-	-	▲ 21,557	
差引計	▲ 5,500,620	▲ 536,756	-	▲ 6,037,376	

注1) 当期増加額は、目的積立金を財源とした償却資産の取得によるものです。

注2) 当期増加額は、特定償却資産の減価償却によるものです。

## (11) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (11) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	71,243	-	69,989	1,254 注)	
計	71,243	-	69,989	1,254	

注) 前中期目標期間繰越積立金の当期減少額は、前期欠損額の補填57,946千円及び前中期目標期間の教育研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善12,042千円に充当したものです。

## (11) - 2 目的積立金の取り崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	大規模修繕事業	その他
工具器具備品	643	-
小計	643	-
診療経費		
修繕費	236	-
管理物品費	10,882	-
賃借料	280	-
小計	11,399	-
前期欠損金の補填	-	57,946
合計	12,042	57,946
		69,989

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細  
(12)-1 運営費交付金債務

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額		期末残高
			運営費 交付金収益	資本剰余金 小計	
平成30年度	25,607	-	23,424	-	2,383
令和元年度	68,995	-	7,514	-	61,411
令和2年度	-	1,837,105	1,730,934	-	76,780
合計	94,733	1,837,105	1,761,872	-	142,575

(12)-2 運営費交付金収益

業務等区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	交付分	合計	交付分	合計	交付分	合計
期間満了基準によるもの	-	1,670,214	-	1,670,214	-	1,670,214
費用満了基準によるもの	23,424	60,720	7,514	91,658	-	-
合計	23,424	1,761,872	7,514	1,761,872	-	-

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細  
補助金等の明細

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
					建設助成金 或は補助金等	運営費等 補助金等	長持預り 補助金等		
臨床研究費補助金	厚生労働省	直接経費	-	26,000	-	-	-	26,000	-
緊急短期雇用創出事業費補助金	福岡県	間接経費	-	888	-	-	-	888	888
県立三大学共同探査理髪事業費補助金	福岡県	間接経費	-	4,268	-	722	-	3,546	-
公立大学法人感染防止対策事業補助金	福岡県	間接経費	-	6,764	-	2,860	-	3,904	-
令和元年度福岡県コロナウイルス感染拡大防止対策推進事業費補助金	福岡県	直接経費	-	5,000	-	4,747	-	253	-
令和元年度福岡県コロナウイルス感染拡大防止対策推進事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	3,240	-	528	-	2,712	-
施設費補助金	福岡県	直接経費	-	13,800	-	7,645	-	6,215	-
合計		間接経費	-	62,081	-	16,503	-	45,577	-
		計	-	62,081	-	16,503	-	45,577	-

(14) 役員及び教職員の給与の明細

区分	報酬又は給料等		支給人員	法定福利費		退職給付	
	金額	支給人員		金額	支給人員		
役員	常勤	33,400	3	3,432	-	-	-
	非常勤	967	1	-	-	-	-
	計	34,367	4	3,432	-	-	-
教員	常勤	1,035,982	122	182,653	53,756	9	9
	非常勤	8,296	20	-	-	-	-
	計	1,044,278	142	182,653	53,756	9	9
職員	常勤	413,896	72	64,732	7,959	3	3
	非常勤	204,373	134	26,740	-	-	-
	計	618,270	206	91,473	7,959	3	3
合計	常勤	1,482,679	197	230,637	61,717	12	12
	非常勤	213,636	155	26,740	-	-	-
	計	1,696,316	352	257,378	61,717	12	12

注1) 役員に対する報酬は、公立大学法人九州歯科大学役員報酬規程に基づき算出を行っております。  
 注2) 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人九州歯科大学職員給与規程、公立大学法人九州歯科大学教員年俸規程及び公立大学法人九州歯科大学役員退職手当規程に基づき算出を行っております。  
 注3) 役員退職報酬は、令和元年度末に退職した役員に対する退職金は、令和元年度末に退職期間を勘定し、算出される退職金です。  
 注4) 報酬又は給料等には、労務研究費に含まれる人件費は含まれておりません。  
 注5) 承認職員等はおりません。



## (15) 開示すべきセグメント情報

区分	附属病院	その他	小計	消去又は法人共通	合計
業務費用					
業務費	1,595,991	1,453,479	3,049,470	-	3,049,470
教育経費	-	125,617	125,617	-	125,617
研究経費	-	142,600	142,600	-	142,600
診療経費	715,829	-	715,829	-	715,829
教育研究支援経費	-	42,334	42,334	-	42,334
受託研究費	-	1,579	1,579	-	1,579
共同研究費	-	6,095	6,095	-	6,095
人件費	880,161	1,135,251	2,015,412	-	2,015,412
一般管理費	-	370,275	370,275	-	370,275
財務費用	4,813	3,140	7,954	-	7,954
雑損	28	173	201	-	201
小計	1,600,833	1,827,068	3,427,901	-	3,427,901
業務収益					
運営費交付金収益	535,609	1,226,263	1,761,872	-	1,761,872
学生納付金収益	-	465,237	465,237	-	465,237
附属病院収益	982,619	-	982,619	-	982,619
受託研究収益	-	2,054	2,054	-	2,054
共同研究収益	-	7,117	7,117	-	7,117
補助金等収益	31,024	14,552	45,577	-	45,577
寄附金収益	-	31,903	31,903	-	31,903
資産見返負債戻入	3,238	48,603	51,841	-	51,841
財務収益	1	26	28	-	28
雑益	2,941	42,600	45,541	-	45,541
小計	1,555,434	1,838,360	3,393,794	-	3,393,794
業務損益	▲45,399	11,291	▲34,107	-	▲34,107
土地	-	2,031,417	2,031,417	-	2,031,417
建物	6,227,763	5,094,013	11,321,776	-	11,321,776
構築物	173	251,892	252,065	-	252,065
その他	389,716	907,749	1,297,465	665,152	1,962,617
附属資産	6,617,652	8,285,072	14,902,725	665,152	15,567,877

注1) セグメント区分は、業務内容に応じて区分しております。

注2) 附属資産のうち「消去又は法人共通」は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は現金及び預金665,152千円です。

注3) 各セグメント別の減価償却費、損益外減価償却相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、次のとおりです。

区分	附属病院	その他	合計
減価償却費	75,450	127,255	202,706
損益外減価償却相当額	-	537,399	537,399
引当外賞与増加見積額	466	▲4,393	▲3,926
引当外退職給付増加見積額	9,108	17,005	26,114

注4) 人件費の配分方法について

附属病院の人件費は、セグメントで発生した額および附属病院における教員の勤務実態に基づいた診療時間に係る人件費を加算しております。

注5) 運営費交付金収益の配分方法について

運営費交付金の交付基準を考慮した方法で算定しております。

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費	
消耗品費	28,702
管理物品費	4,618
印刷製本費	3,811
水道光熱費	22,404
旅費交通費	898
通信運搬費	1,275
賃借料	2,590
保守委託費	6,045
修繕費	1,163
損害保険料	143
行事費	10
諸会費	2,814
報酬・委託・手数料	15,717
奨学費	18,508
減価償却費	14,928
食料費	8
工事費	14
雑費	1,961
	<hr/>
	125,617
研究経費	
消耗品費	26,757
管理物品費	14,250
印刷製本費	338
水道光熱費	37,841
旅費交通費	285
通信運搬費	2,274
賃借料	128
保守委託費	1,303
修繕費	540
諸会費	4,835
報酬・委託・手数料	37,551
減価償却費	16,427
雑費	65
	<hr/>
	142,600

診療経費			
材料費			
医薬品費	28,306		
診療材料費	149,245		
医療消耗器具備品費	3,243		
給食材料費	4,012	184,808	
委託費			
検査委託費	11,150		
瘻管委託費	374		
医事委託費	60,825		
清掃委託費	10,408		
保守委託費	35,303		
その他の委託費	104,595	222,656	
設備関係費			
減価償却費	75,450		
修繕費	23,885		
機器保守費	43,581		
工事費	2,343	145,259	
経費			
消耗品費	16,053		
管理物品費	7,575		
印刷製本費	385		
水道光熱費	47,957		
旅費交通費	52		
通信運搬費	3,272		
賃借料	4,571		
損害保険料	972		
諸会費	277		
報酬・委託・手数料	76,804		
職員被服費	1,479		
徴収不能引当金繰入額	1,939		
雑費	1,761	163,104	715,829
教育研究支援経費			
消耗品費	19,405		
水道光熱費	1,963		
旅費交通費	1		
通信運搬費	31		
賃借料	2,438		
保守委託費	370		
修繕費	72		
諸会費	130		
報酬・委託・手数料	11,419		
減価償却費	5,938		
雑費	564	42,334	

受託研究費			
消耗品費	1,514		
旅費交通費	<u>64</u>		1,579
共同研究費			
消耗品費	1,652		
管理物品費	2,734		
報酬・委託・手数料	1,026		
減価償却費	<u>681</u>		6,095
役員人件費			
報酬	25,289		
賞与	9,078		
法定福利費	<u>3,252</u>		37,620
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	772,082		
賞与	263,300		
退職給付費用	53,757		
法定福利費	<u>162,652</u>	1,251,792	
非常勤教員給与			
給料	<u>8,296</u>	8,296	1,260,088
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	314,830		
賞与	99,065		
退職給付費用	7,960		
法定福利費	<u>64,732</u>	486,589	
非常勤職員給与			
給料	187,127		
賞与	17,245		
法定福利費	<u>26,740</u>	231,113	717,702
一般管理費			
消耗品費	11,196		
管理物品費	3,773		
印刷製本費	2,791		
水道光熱費	31,816		
旅費交通費	780		
通信運搬費	3,056		
賃借料	2,629		
保守委託費	88,984		
修繕費	11,209		
損害保険料	3,661		
広告伝費	40		
報酬・委託・手数料	109,132		
租税公課	10,280		
減価償却費	89,280		
諸会費	1,616		
雑費	<u>24</u>		370,275

## (17) 寄附金の明細

(単位:千円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
附属病院	-	-	
その他	54,503	440 (注)	
合計	54,503	440	

(注) 当期受入額は、固定資産12,337千円(5件)、管理物品費9,980千円(39件)、消耗品費49千円及び図書91千円(263件)の現物寄附を含んでおります。

## (18) 受託研究の明細

(単位:千円)

区分	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	25	-	25	-
	間接経費	-	-	-	-
	合計	25	-	25	-
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	39	-	39	0
	間接経費	-	-	-	-
	合計	39	-	39	0
株式会社等	直接経費	332	4,070	1,582	2,820
	間接経費	-	407	407	-
	合計	332	4,477	2,089	2,820
合計	直接経費	397	4,070	1,647	2,820
	間接経費	-	407	407	-
	合計	397	4,477	2,089	2,820

## (19) 共同研究の明細

(単位:千円)

区分	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	1,722	10,220	6,095	5,847
	間接経費	-	1,022	1,022	-
	合計	1,722	11,242	7,117	5,847
合計	直接経費	-	10,220	6,095	-
	間接経費	-	1,022	1,022	-
	合計	-	11,242	7,117	-

## (20) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

## (21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:千円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
日本学術研究会 科学研究費補助金・基礎研究B	(13,845) 4,155	(3) 3	
日本学術研究会 科学研究費補助金・基礎研究C	(41,050) 12,315	(46) 46	
日本学術研究会 科学研究費補助金・若手	(23,800) 7,140	(19) 19	
日本学術研究会 科学研究費補助金(研究スタート)	(7,033) 1,980	(6) 6	
日本学術研究会 科学研究費補助金(分担金)・基礎研究B	(50) 15	(3) 3	
日本学術研究会 科学研究費補助金(分担金)・基礎研究C	(1,880) 564	(10) 10	
日本学術研究会 科学研究費補助金・挑戦萌芽	(3,900) 1,170	(1) 1	
合計	(91,559) 27,339	(88) 88	

(注) 上段( )内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:千円)

区分	金額	摘要
現金	1,391	小口現金(100千円)及びつり銭現金 (100千円)を含む
普通預金	663,760	
合計	665,152	

②未払金

(単位:千円)

区分	金額	摘要
人件費	80,709	退職給付費用(57,447千円)を含む
固定資産	32,574	
その他	148,908	
合計	262,191	

---

公告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項の規定に基づき、公立大学法人福岡女子大学令和2年度財務諸表について、次のとおり公告します。

令和3年10月29日

公立大学法人福岡女子大学  
理事長 向井 剛

貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			
I 固定資産			
1.有形固定資産			
土地		3,191,665	
建物	11,330,007		
減価償却累計額	<u>▲ 1,731,023</u>	9,598,983	
構築物	519,067		
減価償却累計額	<u>▲ 109,826</u>	409,240	
工具器具備品	1,046,217		
減価償却累計額	<u>▲ 913,320</u>	132,897	
図書		722,112	
美術品		10,400	
建設仮勘定		<u>500</u>	
有形固定資産合計		<u>14,065,800</u>	
2.無形固定資産			
ソフトウェア		84,809	
電話加入権		147	
無形固定資産合計		<u>84,957</u>	
固定資産合計			14,150,757
II 流動資産			
現金及び預金		616,504	
未収学生納付金収入	13,477		
徴収不能引当金	<u>▲ 4,393</u>	9,083	
その他の未収入金	11,763		
徴収不能引当金	<u>▲ 3,245</u>	8,518	
たな卸資産		623	
流動資産合計		<u>634,730</u>	
資産合計			<u><u>14,785,488</u></u>



貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位:千円)

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	275,746	
資産見返補助金等	130,109	
資産見返寄附金	16,994	
資産見返物品受贈額	973,264	
建設仮勘定見返寄附金	1,396,615	
長期リース債務	104,871	
固定負債合計		1,501,486
II 流動負債		
運営費交付金債務	83,707	
寄附金債務	257,278	
前受共同研究費	485	
前受受託事業費等	2,526	
預り科学研究費補助金等	18,115	
未払金	112,063	
未払消費税等	182	
前受金	3,377	
預り金	8,531	
リース債務	27,324	
流動負債合計		513,593
負債合計		2,015,079
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金	14,234,596	
資本金合計		14,234,596
II 資本剰余金		
資本剰余金	10,472	
損益外減価償却累計額(▲)	▲ 1,622,426	
資本剰余金合計		▲ 1,611,954
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	32,017	
教育研究等改善目的積立金	85,046	
当期未処分利益	30,701	
(うち当期総利益)	(30,701)	
利益剰余金合計		147,766
純資産合計		12,770,408
負債純資産合計		14,785,488

## 損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	363,127	
研究経費	176,364	
教育研究支援経費	104,375	
受託研究費	196	
共同研究費	90	
受託事業費	4,474	
役員人件費	47,591	
教員人件費	916,933	
職員人件費	335,381	1,948,535
一般管理費		125,109
財務費用		
支払利息	5,388	5,388
雑損		
その他の雑損	225	225
経常費用合計		2,079,258
経常収益		
運営費交付金収益	1,176,197	
授業料収益	546,000	
入学金収益	100,478	
検定料収益	14,593	
受託研究収益	218	
共同研究収益	100	
受託事業等収益	4,549	
補助金等収益	25,461	
寄附金収益	41,995	
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	25,356	
資産見返補助金等戻入	36,354	
資産見返寄附金戻入	3,641	
資産見返物品受贈額戻入	32,487	97,839
財務収益		
受取利息	3	
その他の財務収益	25	28
雑益		
財産貸付料収益	38,202	
手数料収益	251	
間接経費収入	8,717	
物品受贈益	410	
その他の雑益	9,971	57,553
経常収益合計		2,065,014
経常損失		
臨時利益		14,243
当期純損失		608
前中期目標期間繰越積立金取崩額		13,634
当期総利益		44,336
		30,701

キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 449,899
人件費支出	▲ 1,312,569
その他の業務支出	▲ 95,905
運営費交付金収入	1,204,518
授業料収入	487,852
入学金収入	83,962
検定料収入	14,593
受託研究収入	218
共同研究収入	100
受託事業等収入	7,306
補助金等収入	30,671
寄附金収入	25,454
その他の収入	58,722
預り科学研究費補助金等の純増減額等	<u>11,012</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	66,035
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 17,301
小計	▲ 17,301
利息及び配当金の受取額	<u>3</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 17,298
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 29,527
小計	▲ 29,527
利息の支払額	▲ 5,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 34,915
IV 資金増加額	13,821
V 資金期首残高	602,683
VI 資金期末残高	<u><u>616,504</u></u>

## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

勘定科目	金額
I 当期末処分利益 当期総利益	30,701,799
II 利益処分額 地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額 教育研究等改善目的積立金	<u>30,701,799</u> <u>30,701,799</u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	金額
I 業務費用	
(1) 損益計算書上の費用	
業務費	1,948,535
一般管理費	125,109
財務費用	5,388
雑損	<u>225</u>
	2,079,258
(2) (控除)自己収入等	
授業料収益	▲ 546,000
入学料収益	▲ 100,478
検定料収益	▲ 14,593
受託研究収益	▲ 218
共同研究収益	▲ 100
受託事業等収益	▲ 4,549
寄附金収益	▲ 41,995
資産見返運営費交付金等戻入	▲ 25,356
資産見返寄附金戻入	▲ 3,641
財務収益	▲ 28
雑益	▲ 48,425
臨時利益	▲ 608
	<u>▲ 785,994</u>
業務費用合計	1,293,263
II 損益外減価償却相当額	253,371
III 引当外賞与増加見積額	7,381
IV 引当外退職給付増加見積額	32,683
V 機会費用	
地方公共団体出資の機会費用	<u>15,299</u>
VI 行政サービス実施コスト	<u>1,601,999</u>

## 注 記 事 項

## I 重要な会計方針

- 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準  
原則として期間進行基準を採用しております。  
なお、退職一時金、特別交付金のうちの特別経費については、費用進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法を採用しております。  
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7～47年
構 築 物	5～45年
工具器具備品	2～10年
  - また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、財産的基礎の減少と考えるべきであることから損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 3 引当金の計上基準
  - (1) 徴収不能引当金の計上基準  
債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金及び見積額の計上基準  
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与にかかる引当金は計上しておりません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
  - (3) 退職給付にかかる引当金及び見積額の計上基準  
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上しておりません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89)に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
- 4 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
たな卸資産(貯蔵品) 評価基準:低価法 評価方法:最終仕入原価法
- 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に、0.12%としております。
- 6 リース取引についての会計処理  
リース料総額が3,000千円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引にかかると同じ方法に準じた会計処理にしております。
- 7 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によるっております。

## II 貸借対照表関係

- 1 賞与引当金の見積額  
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、79,147千円であります。
- 2 退職給付引当金の見積額  
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、435,906千円であります。

## III 損益計算書関係

該当事項はありません。

## IV キャッシュ・フロー計算書関係

- 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳  
現金及び預金 616,504千円  
資金期末残高 616,504千円
- 2 重要な非資金取引の内容  
設立団体からの無償譲与による資産の取得 45,447千円  
ファイナンス・リースによる資産の取得 145,746千円

## V 行政サービス実施コスト計算書関係

- 1 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象  
引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。  
・引当外賞与増加見積額のうち派遣職員に係る額 △3,007千円  
・引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額 3,016千円

## VI 金融商品に関する事項

- 1 金融商品の状況に関する事項  
当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。  
資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づいております。
- 2 金融商品の時価等に関する事項  
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	616,504	616,504	—

(注) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## VII 減損会計関係

該当事項はありません。

## VIII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## IX 重要な後発事象

該当事項はありません。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期増加額	期末残高	当期償却額	当期損益内		
有形固定資産 (特定償却資産)	11,042,931	-	-	11,042,931	1,622,426	253,371	-	-	9,420,504	
計	11,042,931	-	-	11,042,931	1,622,426	253,371	-	-	9,420,504	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	241,628	45,447	-	287,076	108,597	21,466	-	-	178,479	
構築物	519,067	-	-	519,067	109,826	20,878	-	-	409,240	
工具器具備品	985,055	64,834	3,672	1,046,217	913,320	65,973	-	-	132,897	
図書	718,203	3,908	-	722,112	-	-	-	-	722,112	
計	2,463,954	114,190	3,672	2,574,473	1,131,743	108,317	-	-	1,442,729	
非償却資産	3,191,665	-	-	3,191,665	-	-	-	-	3,191,665	
美術品	10,400	0	-	10,400	-	-	-	-	10,400	
建設仮勘定	500	-	-	500	-	-	-	-	500	
計	3,202,565	0	-	3,202,565	-	-	-	-	3,202,565	
土地	3,191,665	-	-	3,191,665	-	-	-	-	3,191,665	
有形固定資産合計	11,284,559	45,447	-	11,330,007	1,731,023	274,838	-	-	9,598,983	
構築物	519,067	-	-	519,067	109,826	20,878	-	-	409,240	
工具器具備品	985,055	64,834	3,672	1,046,217	913,320	65,973	-	-	132,897	
図書	718,203	3,908	-	722,112	-	-	-	-	722,112	
美術品	10,400	0	-	10,400	-	-	-	-	10,400	
建設仮勘定	500	-	-	500	-	-	-	-	500	
計	16,709,451	114,190	3,672	16,819,970	2,754,170	361,889	-	-	14,065,800	
ソフトウエア	61,124	92,055	-	153,179	68,369	21,245	-	-	84,809	
電話加入権	147	-	-	147	-	-	-	-	147	
計	61,271	92,055	-	153,327	68,369	21,245	-	-	84,957	

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	615	986	-	978	-	623	
計	615	986	-	978	-	623	



## (3) 有価証券の明細

## (3)ー1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

## (3)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

## (4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## (5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

## (6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

## (7) 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	8,113	133	-	608	7,638	注)
合計	8,113	133	-	608	7,638	

注) 当期減少額のうち、未収学生納付金収入及びその他の未収入金の回収によるものであります。

## (8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

## (9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	14,234,596	-	-	14,234,596	
設立団体(福岡県)出資金					
計	14,234,596	-	-	14,234,596	
資本剰余金	10,472	-	-	10,472	
無償譲与					
寄付金等	0	0	-	0	
計	10,472	-	-	10,472	
損益外減価償却累計額	▲ 1,369,054	▲ 253,371	-	▲ 1,622,426	
差引計	▲ 1,358,582	▲ 253,371	-	▲ 1,611,954	

## (11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (11)ー1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金(教育研究等改善目的積立金)	53,690	31,355	-	85,046	注1)
前中期目標期間繰越積立金	76,354	-	44,336	32,017	注2)
計	130,045	31,355	44,336	117,064	

注1) 当期増加額は、令和元年度に発生した当期総利益を県知事の承認を受け積立金として整理したことによるものです。

注2) 当期減少額は、教育研究等改善のために充当した44,336千円によるものです。

(11)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				計
	海外留学事業	体験学習事業	女性リーダー育成事業	入試・広報事業	
教育経費				情報・教育システム等運営費	
消耗品費	3	429	229	197	866
印刷製本費	-	231	590	5,749	6,571
広告宣伝費	-	-	11	7	18
行事費	261	-	-	-	261
修繕費	-	-	-	188	188
賃借料	-	-	10	155	5,611
通信運搬費	-	3	142	346	495
保守費	-	-	-	-	1,391
旅費交通費	88	76	2	20	215
報酬・委託・手数料	1,707	1,406	460	2,889	9,237
雑費	-	-	-	102	102
教育研究支援経費					
保守費	-	-	-	250	250
教育人件費					
非常勤教員給与					
給料	2,979	-	-	-	2,979
一般管理費					
消耗品費	-	-	-	175	175
印刷製本費	-	-	-	2,389	2,389
広告宣伝費	-	-	-	8,886	8,886
車両燃料費	-	-	-	6	6
諸会費	-	-	-	655	655
賃借料	-	-	-	122	122
通信運搬費	-	-	-	278	278
旅費交通費	-	-	-	502	502
報酬・委託・手数料	-	-	-	2,985	2,985
行事費	-	-	-	143	143
雑費	-	-	-	2	2
小計	5,039	2,146	1,447	26,055	44,336
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-	-
合計	5,039	2,146	1,447	26,055	44,336

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額		期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	
平成30年度	29,959	-	-	-	29,959
令和元年度	25,427	-	-	-	25,427
令和2年度	-	1,204,518	1,176,197	-	28,320
合計	55,386	1,204,518	1,176,197	-	83,707

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和2年度交付分		合計
	令和2年度交付分	合計	
期間進行基準によるもの	1,033,062	1,033,062	
費用進行基準によるもの	143,135	143,135	
合計	1,176,197	1,176,197	

## (13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

## (13)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

## (13)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額			期末 残高	摘要
					資産見返 補助金等	資本剰余金	収益		
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	-	6,960	-	-	6,960	-	8,600
MICEハイブリット開催支援・安全対策 支援助成金	福岡市	直接経費	-	342	-	-	342	-	342
新型コロナウイルス感染症対策助成金	福岡県	直接経費	-	800	-	-	800	-	800
県立三大学感染症対策支援事業補助 金	福岡県	直接経費	-	3,000	-	-	3,000	-	3,000
福岡県公立大学法人緊急短期雇用創 出事業費補助金	福岡県	直接経費	-	853	-	-	853	-	853
県立三大学遠隔授業環境整備事業補 助金	福岡県	直接経費	-	3,492	-	-	3,492	-	3,492
女性リーダー養成事業費補助金(女性 トッパーリーダー育成研修事業)	福岡県	直接経費	-	2,455	-	-	2,455	-	2,455
公立大学法人施設整備費等補助金	福岡県	直接経費	-	1,707	-	-	1,707	-	1,707
海外等留学支援制度	独立行政法人日本 学生支援機構	直接経費	-	5,850	-	-	5,850	-	5,850
合計		直接経費	-	25,461	-	-	25,461	-	27,100
		計	-	25,461	-	-	25,461	-	27,100

注) 摘要には当期交付決定額を記載しております。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

区分	報酬又は給料等		法定福利費		退職給付	
	金額	支給人員	金額	支給人員	金額	支給人員
役員	(34,325)	(3)	(1,280)	(1)	(11,215)	(1)
	34,325	3	1,280	1	11,215	1
	(770)	(5)	(-)	(-)	(-)	(-)
	770	5	-	-	-	-
計	(35,095)	(8)	(1,280)	(1)	(11,215)	(1)
	35,095	8	1,280	1	11,215	1
	(727,195)	(88)	(115,693)	(2)	(17,996)	(2)
常勤	727,195	88	115,693	2	17,996	2
教員	(55,880)	(47)	(166)	(-)	(-)	(-)
	55,880	47	166	-	-	-
	(783,076)	(135)	(115,860)	(2)	(17,996)	(2)
	783,076	135	115,860	2	17,996	2
常勤	(180,572)	(28)	(26,395)	(-)	(-)	(-)
	180,572	28	26,395	-	-	-
	(111,318)	(33)	(17,094)	(-)	(-)	(-)
	111,318	33	17,094	-	-	-
非常勤	(291,891)	(61)	(43,490)	(-)	(-)	(-)
	291,891	61	43,490	-	-	-
	(942,093)	(119)	(143,370)	(3)	(29,212)	(3)
	942,093	119	143,370	3	29,212	3
非常勤	(167,969)	(85)	(17,261)	(-)	(-)	(-)
	167,969	85	17,261	-	-	-
	(1,110,062)	(204)	(160,632)	(3)	(29,212)	(3)
	1,110,062	204	160,632	3	29,212	3

注)

- 役員に対する報酬は、公立大学法人福岡女子大学役員報酬規程に基づき支給しております。
- 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡女子大学職員給与規程、公立大学法人福岡女子大学教員年俸規程、公立大学法人福岡女子大学職員退職手当規程、公立大学法人福岡女子大学非常勤職員等賃金規程に基づき支給しております。
- 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人数を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。
- 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費	消耗品費	24,876
	備品費	4,683
	印刷製本費	11,468
	水道光熱費	38,999
	旅費交通費	2,039
	通信運搬費	7,311
	賃借料	6,995
	福利厚生費	1,071
	保守費	2,284
	修繕費	3,530
	損害保険料	27
	広告宣伝費	18
	行事費	6,403
	諸会費	1,936
	会議費	0
	報酬・委託・手数料	88,486
	装学費	132,616
	減価償却費	26,637
	徴収不能引当金繰入額	133
	雑費	3,607
		<u>363,127</u>
研究経費	消耗品費	23,866
	備品費	11,437
	印刷製本費	1,309
	水道光熱費	28,854
	旅費交通費	1,520
	通信運搬費	292
	賃借料	2,160
	車両燃料費	1
	修繕費	4,411
	行事費	11
	諸会費	2,781
	報酬・委託・手数料	52,845
	減価償却費	40,715
	雑費	6,155
		<u>176,364</u>
教育研究支援経費	消耗品費	2,654
	備品費	41
	印刷製本費	1,197
	水道光熱費	5,673
	通信運搬費	453
	賃借料	9,188
	保守費	15,374
	修繕費	522
	諸会費	80
	報酬・委託・手数料	25,419
	減価償却費	41,098
	雑費	2,671
		<u>104,375</u>
受託研究費	消耗品費	97
	報酬・委託・手数料	99
		<u>196</u>
共同研究費	消耗品費	90
		<u>90</u>

受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	629		635	
法定福利費	5		50	
消耗品費			168	
印刷製本費			39	
旅費交通費			15	
通信運搬費			22	
諸会費			3,542	
報酬・委託・手数料				4,474
役員人件費				
常勤役員給与				
報酬	24,547			
賞与	9,778			
退職給付費用	11,215			
法定福利費	1,280		46,821	
非常勤役員給与				
報酬	770		770	47,591
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	533,367			
賞与	193,828			
退職給付費用	17,996			
法定福利費	115,693		860,886	
非常勤教員給与				
給料	55,880			
法定福利費	166		56,047	916,933
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	139,860			
賞与	40,711			
法定福利費	26,395		206,968	
非常勤職員給与				
給料	99,813			
賞与	11,505			
法定福利費	17,094		128,413	335,381
一般管理費				
消耗品費			3,198	
備品費			927	
印刷製本費			2,838	
水道光熱費			3,816	
旅費交通費			2,228	
通信運搬費			2,863	
賃借料			3,999	
車両燃料費			170	
福利厚生費			360	
保守費			2,056	
修繕費			4,287	
損害保険料			3,104	
広告宣伝費			9,040	
行事費			171	
諸会費			2,208	
報酬・委託・手数料			61,836	
租税公課			741	
減価償却費			21,111	
雑費			149	125,109

## (17) 寄附金の明細

当期受入額	件数	摘要
31,988 (6,534)	17 (-)	注)

(単位:千円、件)

注) 件数のうち、基金については少額雑多なため、基金ごとに1件としてカウントしております。  
 ( )は現物寄附によるもので、内数として記載しており、件数については種類が多岐にわたり、かつ単位が一律ではないため、記載を省略しております。

## (18) 受託研究の明細

		(単位:千円)			
委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	196	196	-
	間接経費	-	21	21	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	196	196	-
	間接経費	-	21	21	-

## (19) 共同研究の明細

		(単位:千円)			
共同研究契約の 相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	485	90	90	485
	間接経費	-	10	10	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	485	90	90	485
	間接経費	-	10	10	-

## (20) 受託事業等の明細

		(単位:千円)			
委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	6,434	4,532	1,901
	間接経費	-	16	16	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	266	-	-	266
	間接経費	358	-	-	358
合計	直接経費	266	6,434	4,532	2,168
	間接経費	358	16	16	358

## (21) 科学研究費補助金等の明細

種目	当期受入額	件数	摘要
日本学術振興会 科学研究費補助金 基礎研究B	(8,983)	16	
日本学術振興会 科学研究費補助金 基礎研究C	2,647 (17,688)	27	
日本学術振興会 科学研究費補助金 若手研究	5,306 (6,800)	7	
日本学術振興会 科学研究費補助金 若手研究B	2,190 (1,000)	1	
日本学術振興会 科学研究費補助金 研究活動スタート支援	150 (600)	1	
日本学術振興会 科学研究費補助金 挑戦的研究(萌芽)	180 (450)	1	
日本学術振興会 科学研究費補助金 ひらめき☆とさめきサイエンス	135 (470)	1	
合計	(35,992)	54	
	10,608		

注)上段0内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細  
(22)-1 現金及び預金

区分	金額	摘要
現金	136	
普通預金	616,367	
合計	616,504	

## (22)-2 未払金

区分	金額	摘要
人件費	39,502	
固定資産	2,742	
その他	69,819	
合計	112,063	



---

公告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項の規定に基づき、公立大学法人福岡県立大学令和2年度財務諸表について、次のとおり公告します。

令和3年10月29日

公立大学法人福岡県立大学  
理事長 柴田 洋三郎

## 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額
<b>資産の部</b>	
I 固定資産	
1 有形固定資産	
土地	1,436,302
建物	7,453,948
減価償却累計額	▲ 3,051,951
減損損失累計額	▲ 18,924
構築物	837,755
減価償却累計額	▲ 633,153
機械装置	16,599
減価償却累計額	▲ 12,349
工具器具備品	330,872
減価償却累計額	▲ 224,929
医療用工具器具備品	43,769
減価償却累計額	▲ 43,543
図書	226
美術品	773,051
	150
	6,907,597
2 無形固定資産	
ソフトウェア	11,556
著作権	500
電話加入権	1,468
無形固定資産合計	13,524
3 投資その他の資産	
長期貸付金	1,000
投資その他の資産合計	1,000
固定資産合計	6,922,122
II 流動資産	
現金及び預金	397,718
未収学生納付金収入	11,589
徴収不能引当金	▲ 143
前払費用	477
その他の未収入金	10,279
徴収不能引当金	▲ 239
未収消費税等	288
その他の流動資産	242
流動資産合計	420,212
資産合計	7,342,335

## 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額
<b>負債の部</b>	
I 固定負債	
資産見返負債	
資産見返運営費交付金等	256,737
資産見返補助金等	212,998
資産見返補償金	1,488
資産見返寄附金	17,201
資産見返物品受贈額	789,147
長期リース債務	1,277,574
固定負債合計	48,016
II 流動負債	1,325,590
運営費交付金債務	56,703
寄附金債務	23,699
預り科学研究費補助金等	36,643
預り金	2,999
前受金	9,528
前受収益	20
未払金	115,918
リース債務	24,429
流動負債合計	269,943
負債合計	1,595,534
<b>純資産の部</b>	
I 資本金	
地方公共団体出資金	
資本金合計	8,530,220
II 資本剰余金	
資本剰余金	64,671
損益外減価償却累計額(▲)	▲ 2,969,175
損益外減損損失累計額(▲)	▲ 18,924
資本剰余金合計	▲ 2,923,427
III 利益剰余金	
前中期目標期間繰越積立金	61,585
教育研究等改善目的積立金	14,428
当期未処分利益	63,993
(うち当期総利益)	(63,993)
利益剰余金合計	140,008
純資産合計	5,746,800
負債純資産合計	7,342,335

**損益計算書**  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額
<b>経常費用</b>	
業務費	
教育経費	248,879
研究経費	59,400
教育研究支援経費	38,041
受託研究費	529
受託事業費	607
役員人件費	26,668
教員人件費	1,059,090
職員人件費	197,012
一般管理費	1,630,230
財務費用	210,201
支払利息	3,216
雑損	
その他雑損	131
経常費用合計	1,843,779
<b>経常収益</b>	
運営費交付金収益	1,086,179
授業料収益	549,527
入学金収益	112,236
検定料収益	25,581
その他業務収益	654
受託研究収益	650
受託事業等収益	990
補助金等収益	56,341
寄附金収益	2,602
資産見返負債償戻入	
資産見返物品受贈戻入	15,994
資産見返運営費交付金等戻入	5,741
資産見返寄附金戻入	2,599
資産見返補助金等戻入	14,943
資産見返補償金戻入	79
財務収益	39,357
受取利息	3
延滞金	169
雑益	172
財産貸付料収益	15,503
手数料収益	2,822
間接経費収入	6,544
物品受増益	1,306
その他の雑益	862
経常収益合計	27,039
<b>経常利益</b>	1,901,332
	57,552
<b>当期純利益</b>	57,552
前中期目標期間繰越積立金取崩額	6,440
<b>当期総利益</b>	63,993

## キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 196,796
	人件費支出	▲ 1,316,733
	その他の業務支出	▲ 195,980
	運営費交付金収入	1,122,417
	授業料収入	506,604
	入学金収入	105,474
	検定料収入	25,581
	受託研究収入	7,268
	受託事業等収入	990
	寄附金収入	2,400
	補助金等収入	60,553
	その他の収入	27,623
	預り科学研究費補助金等の純増減額	13,215
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>162,616</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 28,384
	無形固定資産の取得による支出	▲ 8,052
	小計	▲ 36,436
	利息及び配当金の受取額	139
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 36,297</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	▲ 29,239
	小計	▲ 29,239
	利息の支払額	▲ 3,216
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 32,455</u>
IV	資金増加額	93,863
V	資金期首残高	<u>303,854</u>
VI	資金期末残高	<u><u>397,718</u></u>

## 利益の処分に関する書類

(単位:円)	
科 目	金 額
I 当期末処分利益 当期総利益	63,993,470
II 利益処分額	63,993,470
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額	
教育研究等改善目的積立金	63,993,470
	<u>63,993,470</u>
	<u>63,993,470</u>

### 行政サービス実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額
I 業務費用	
(1) 損益計算書上の費用	
業務費	1,630,230
一般管理費	210,201
財務費用	3,216
雑損	131
	<u>1,843,779</u>
(2) (控除)自己収入等	
授業料収益	▲ 549,527
入学金収益	▲ 112,236
検定料収益	▲ 25,581
受託研究収益	▲ 650
受託事業等収益	▲ 990
寄附金収益	▲ 2,602
その他業務収益	▲ 654
資産戻返運営費交付金等戻入	▲ 5,166
資産戻返寄附金戻入	▲ 2,599
財務収益	▲ 172
雑益	▲ 19,188
業務費用合計	<u>▲ 719,368</u>
II 損益外減価償却相当額	1,124,411
III 引当外賞与増加見積額	194,616
IV 引当外退職給付増加見積額	▲ 2,499
V 機会費用	44,293
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	8
地方公共団体出資の機会費用	<u>6,775</u>
VI 行政サービス実施コスト	<u><u>1,367,605</u></u>

## 注記事項

## I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成30年3月30日 総務省告示第125号改訂）及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（平成30年5月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）」を適用しております。

## 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職手当及び特別交付金のうち特別の経費については費用進行基準を採用しております。

## 2 減価償却の会計処理方法

## (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～44年
構築物	3～47年
工具器具備品	1～14年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、財産的基礎の減少と考えるべきであることから損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

## 3 引当金の計上基準

## (1) 徴収不能引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

## (3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

## 4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 評価基準：低価法 評価方法：最終仕入原価法



5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
福岡県河川流水占用料等徴収条例を参考に計算しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に、0.120%で計算しております。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によりております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によりております。

8 その他

利益の処分に関する書類を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。

## II 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、83,786千円です。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、511,887千円です。

## III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

令和3年3月31日	
現金及び預金	397,718千円
資金期末残高	<u>397,718千円</u>

2 重要な資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得	77,044千円
設立団体からの無償譲与による資産の取得	52,176千円

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

- 1 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象  
引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。
- ・引当外賞与増加見積額のうち派遣職員に係る額 ▲636千円
  - ・引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額 6,272千円

- 2 機会費用の内訳  
設立団体に係る額 6,775千円

V 金融商品の時価等に関する事項

- 1 金融商品の状況に関する事項  
当法人は、資金運用については預金等に限定しております。  
資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有しておりません。

- 2 金融商品の時価等に関する事項  
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。  
(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
(1) 現金及び預金	397,718	397,718	—
(2) 未払金	(115,918)	(115,918)	—

(\*) 負債で表示されているものについては、( ) で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 未払金  
未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- VI 賃貸等不動産の時価等に関する事項  
当法人は、福岡県田川市において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

- VII 重要な債務負担行為  
該当する事項はありません。

- VIII 重要な後発事象  
該当する事項はありません。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	7,115,291	-	-	7,115,291	2,964,902	193,630	18,924	-	4,131,465
	工具器具備品	5,940	-	-	5,940	4,272	986	-	-	1,667
	計	7,121,231	-	-	7,121,231	2,969,175	194,616	18,924	-	4,133,132
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	285,163	53,493	-	338,656	87,048	10,637	-	-	251,607
	構築物	837,755	-	-	837,755	633,153	16,633	-	-	204,601
	機械装置	16,599	-	-	16,599	12,349	1,572	-	-	4,249
有形固定資産 (特定償却資産以外)	工具器具備品	266,582	95,308	36,858	324,932	220,656	34,077	-	-	104,276 (注)
	医療用工具器具備品	43,769	-	-	43,769	43,543	218	-	-	226
	図書	762,612	12,529	2,090	773,051	-	-	-	-	773,051
計	2,212,482	161,331	39,049	2,334,764	996,751	63,141	-	-	1,338,012	
非償却資産	土地	1,436,302	-	-	1,436,302	-	-	-	-	1,436,302
	建物	7,400,455	53,493	-	7,453,948	3,051,951	204,268	18,924	-	4,363,073
	構築物	837,755	-	-	837,755	633,153	16,633	-	-	204,601
有形固定資産 合計	機械装置	16,599	-	-	16,599	12,349	1,572	-	-	4,249
	工具器具備品	272,522	95,308	36,858	330,872	224,929	35,063	-	-	105,943
	医療用工具器具備品	43,769	-	-	43,769	43,543	218	-	-	226
図書	762,612	12,529	2,090	773,051	-	-	-	-	773,051	
美術品	150	-	-	150	-	-	-	-	150	
計	10,770,166	161,331	39,049	10,892,449	3,965,926	257,757	18,924	-	6,907,597	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	76,494	8,052	21,412	63,134	51,577	4,487	-	-	11,556
	著作権	500	-	-	500	-	-	-	-	500
	電話加入権	1,468	-	-	1,468	-	-	-	-	1,468
計	78,462	8,052	21,412	65,102	51,577	4,487	-	-	13,524	
投資その他の資産	長期貸付金	60	1,000	60	1,000	-	-	-	-	1,000
	計	60	1,000	60	1,000	-	-	-	-	1,000

(注) 工具器具備品の当期増加額は、主にファイナンス・リースによる情報処理装置システム89,972千円、CALLシステム17,072千円の取得によるものです。

## (2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1	-	-	1	-	-	
計	1	-	-	1	-	-	

(3) 有価証券の明細  
(3)ー1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
特別奨学金	200	1,000	-	-	1,200	(注)
計	200	1,000	-	-	1,200	

注) 期末残高には、一年以内に回収期日をむかえるため流動資産に振り替えた金額200千円を含みます。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	377	4	-	-	382	
計	377	4	-	-	382	

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
設立団体(福岡県)出資金	8,530,220	-	-	8,530,220	
計	8,530,220	-	-	8,530,220	
資本剰余金					
目的積立金	66,319	-	-	66,319	
無償譲与	1,468	-	-	1,468	
寄附金等	150	-	-	150	
設立団体(福岡県)出資金	▲ 3,265	-	-	▲ 3,265	
計	64,671	-	-	64,671	
損益外減価償却累計額	▲ 2,774,558	▲ 194,616	-	▲ 2,969,175	
損益外減損損失累計額	▲ 18,924	-	-	▲ 18,924	
差引計	▲ 2,728,810	▲ 194,616	-	▲ 2,923,427	

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)-1 積立金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金(教育研究等改善目的積立金)	1,045	13,383	-	14,428(注)	
地方独立行政法人法第40条第4項積立金(前中期目標期間繰越積立金)	68,026	-	6,440	61,585(注)	
計	69,072	13,383	6,440	76,014	

注) 教育研究等改善目的積立金の当期増加額13,383千円は、令和元年度に発生した当期総利益を県知事の承認を受けて積立金として整理したことによるものです。

また、前中期目標期間繰越積立金の当期減少額は6,440千円は、中期目標期間の教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充当したものです。

(11)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	教育施設等整備事業	計
一般管理費		
工事費	6,440	6,440
合計	6,440	6,440

## (12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (12)-1 運営費交付金債務の明細

(単位：千円)

交付 年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	
平成30年度	12,233	-	8,306	-	-	8,306
令和元年度	16,884	-	9,740	-	-	9,740
令和2年度	-	1,122,417	1,068,132	8,652	-	1,076,784
合計	29,118	1,122,417	1,086,179	8,652	-	1,094,831

## (12)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	-	-	969,677	969,677
費用進行基準によるもの	8,306	9,740	98,454	116,501
合計	8,306	9,740	1,068,132	1,086,179

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細  
 (13)-1 特定施設費の明細

該当事項はありません。

(13)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
					建設/取戻 児童 基金	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等		
新型コロナウイルス感染症予防 止状況に係る附属臨床心理相談 施設における地域支援補助金	公益財団法人日 本臨床心理士資 格認定協会	直接経費	-	200	-	-	-	200	-	当期交付決定額 200千円
田川市公開講座	田川市	直接経費	-	272	-	-	-	272	-	当期交付決定額 300千円
県立三大学遠隔授業環境整備事 業費補助金	福岡県	直接経費	-	10,109	-	-	-	10,109	-	当期交付決定額 10,934千円
福岡県公大法法人緊急短期雇 用創出事業費補助金	福岡県	直接経費	-	1,299	-	-	-	1,299	-	当期交付決定額 1,357千円
施設整備費等補助金(管理棟)	福岡県	直接経費	-	2,750	-	-	-	2,750	-	当期交付決定額 3,014千円
施設整備費等補助金(アザレア 棟改修)	福岡県	直接経費	-	514	-	-	-	514	-	当期交付決定額 514千円
施設整備費等補助金(体育館改 修)	福岡県	直接経費	-	1,261	-	-	-	1,261	-	当期交付決定額 1,261千円
施設整備費等補助金(2号館改 修)	福岡県	直接経費	-	6,001	-	-	-	6,001	-	当期交付決定額 6,001千円
公立大学法人感染防止対策事業 補助金	福岡県	直接経費	-	28,632	-	-	-	28,632	-	当期交付決定額 28,632千円
福岡看護師の特定行為に係る 指定研修機関等施設整備費補助 金	福岡県	直接経費	-	985	-	320	-	674	-	当期交付決定額 985千円
新型コロナウイルス感染症対策 助成金	独立行政法人日 本学生支援機構	直接経費	-	744	-	-	-	744	-	当期交付決定額 797千円
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	3,279	-	-	-	3,279	-	当期交付決定額 3,279千円
R2大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	603	-	-	-	603	-	当期交付決定額 603千円
合計		直接経費	-	56,662	-	320	-	56,341	-	当期交付決定額 57,890千円



## (14) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
	支給額	支給人員		支給額	支給人員
役員	常勤	(-) ( - )	( - ) ( - )	( - ) ( - )	( - ) ( - )
	非常勤	24,427	2	1,680	-
	計	560	4	-	-
教員	常勤	24,987	6	1,680	-
	非常勤	263,555	29	40,450	( 1 )
	計	845,278	106	135,019	5
職員	常勤	-	-	-	-
	非常勤	59,438	28	4,255	-
	計	263,555	29	40,450	( 1 )
合計	常勤	904,717	134	139,274	5
	非常勤	-	-	-	-
	計	130,252	21	20,305	-
合計	常勤	40,885	46	5,569	-
	非常勤	171,137	67	25,874	-
	計	263,555	29	40,450	( 1 )
合計	常勤	999,958	129	157,005	5
	非常勤	100,883	78	9,824	-
	計	263,555	29	40,450	( 1 )
合計	1,100,842	207	166,830	15,098	5

(注)

- 役員に対する報酬は、公立大学法人福岡県立大学役員報酬規程に基づき算出されます。
- 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡県立大学職員給与規程、公立大学法人福岡県立大学教員年俸規程及び公立大学法人福岡県立大学非常勤職員等賃金規程に基づき算出されます。なお、退職手当は給料月額に勤務期間を勘案して算出されます。
- 年間平均支給人員数を記載しております。
- 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

教育経費	41,082	
消耗品費	16,537	
備品費	10,254	
印刷製本費	12,327	
水道光熱費	5,251	
旅費交通費	2,337	
通信運搬費	4,412	
賃借料	3,688	
福利厚生費	5,155	
保守費	2,197	
修繕費	671	
損害保険料	82	
広告宣伝費	5	
行事務費	36,865	
会議費	83,123	
報酬・委託	20,467	
報酬・委託・手数料	4	
謝礼金	94	
減価償却費	3,204	
徴収不能引当金繰入額	1,043	
雑費		
諸会費		
租税公課		
	<u>248,879</u>	
研究経費	21,680	
消耗品費	7,506	
備品費	1,164	
印刷製本費	2,817	
水道光熱費	814	
旅費交通費	2,309	
通信運搬費	37	
賃借料	4	
福利厚生費	15	
保守費	60	
修繕費	66	
損害保険料	2	
会議費	3,277	
報酬・委託	13,955	
報酬・委託・手数料	5,676	
減価償却費	2	
雑費	7	
諸会費		
租税公課		
	<u>59,400</u>	
教育研究支援経費	1,299	
消耗品費	3,181	
備品費	6	
水道光熱費	90	
旅費交通費	5,243	
通信運搬費	22,928	
賃借料	2,982	
福利厚生費	2,219	
保守費		
修繕費	2,080	
損害保険料		
会議費		
報酬・委託		
報酬・委託・手数料		
減価償却費		
雑費		
諸会費		
租税公課		
	<u>38,041</u>	
受託研究費	360	
消耗品費	5	
備品費	48	
水道光熱費	89	
旅費交通費		
通信運搬費		
賃借料		
福利厚生費		
保守費		
修繕費		
損害保険料		
会議費		
報酬・委託		
報酬・委託・手数料		
減価償却費		
雑費		
諸会費		
租税公課		
	<u>529</u>	

受託事業費	189	
消耗品費	241	
備品費	99	
印刷製本費	32	
水道光熱費	45	
旅費交通費		
通信運搬費		
賃借料		
福利厚生費		
保守費		
修繕費		
損害保険料		
会議費		
報酬・委託		
報酬・委託・手数料		
減価償却費		
雑費		
諸会費		
租税公課		
	<u>607</u>	
役員人件費	18,779	
常勤役員人件費	5,648	
賞与	1,680	
法定福利費	26,108	
非常勤役員人件費	560	
報酬		
	<u>26,668</u>	
教員人件費	614,824	
常勤教員人件費	230,454	
賞与	15,098	
法定福利費	135,079	
退職給付費用		
非常勤教員人件費	995,396	
報酬		
	<u>1,059,090</u>	
職員人件費	55,906	
常勤職員給与	3,531	
賞与	4,255	
法定福利費	63,693	
非常勤職員給与		
報酬		
	<u>150,557</u>	
職員人件費	97,149	
常勤職員給与	33,103	
賞与	20,305	
法定福利費	150,557	
非常勤職員給与		
報酬		
	<u>46,455</u>	
職員人件費	31,785	
常勤職員給与	9,100	
賞与	5,569	
法定福利費	46,455	
非常勤職員給与		
報酬		
	<u>197,012</u>	
一般管理費	8,513	
消耗品費	2,393	
備品費	597	
印刷製本費	12,544	
水道光熱費	556	
旅費交通費	1,728	
通信運搬費	1,448	
賃借料	1,541	
福利厚生費	24,893	
保守費	15,319	
修繕費	1,599	
損害保険料	3,750	
会議費	78,150	
報酬・委託	10	
報酬・委託・手数料	30,222	
減価償却費	72	
雑費	5	
諸会費	27,655	
租税公課	2,947	
	<u>210,201</u>	

## (17) 寄附金の明細

区分	当期受入額	件数(件)	摘要
	3,992	42	(注)
合計	3,992	42	

(単位：千円)

(注) 当期受入額には現物寄付1,592千円(36件)を含んでおります。

## (18) 受託研究の明細

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設置団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設置団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設置団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	500	-	500
その他	直接経費	-	150	-	150
	間接経費	-	500	-	500
合計	間接経費	-	150	150	150

(単位：千円)

## (19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

## (20) 受託事業等の明細

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設置団体)	直接経費	-	990	990	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設置団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設置団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	990	990	-
	間接経費	-	-	-	-

(単位：千円)

## (21) 科学研究費補助金等の明細

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究B	2,021 (4,012)	14	
基盤研究C	3,254 (30,990)	40	
若手研究B	299 (1,884)	4	
若手研究	230 (5,419)	5	
挑戦的萌芽研究	738 (4,741)	3	
国際共同研究強化(B)	- (1,160)	1	
厚生労働省	- (3,100)	3	
合計	6,544 (51,308)	70	

(単位：千円)

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## ①現金及び預金

区分	金額	摘要
現金	-	
普通預金	397,718	
合計	397,718	

(単位：千円)

## ②資産見返物品受贈額の明細

区分	金額	摘要
建物に係る部分	51,741	
構築物に係る部分	189,496	
医療用器具器具備品に係る分	0	
工具器具備品に係る分	0	
図書に係る分	547,910	
合計	789,147	

(単位：千円)

## ③未払金

区分	金額	摘要
人件費	28,318	
固定資産	12,863	
その他	74,736	
合計	115,918	

(単位：千円)